



平成29年度 市民と市長の意見交換会 ふれあいトーク・レポート

⑤赤江地域自治区 平成29年8月18日(金)開催

ふれあいトークは、市長が市民の皆さまと地域の課題や市政について直接意見を交わし、課題解決に向けての方向性や具体的な方策を確認することで、地域と行政の相互理解を深めるとともに、市民目線での市政運営を進めることを目的に開催しています。

◆平成29年度のトークテーマ

共通テーマ

地域魅力発信プランの推進

地域テーマ

「安心して暮らせるまち」「子育てしやすいまち」

地域魅力発信プランは、お住まいの地域の現状を把握した上で、“将来はこんな地域にしたい”という将来像を明確にして、その実現のために地域の皆さまが取り組むべきことをまとめた地域自治区ごとの計画です。これまで、各地域自治区において、プラン実現に向けたさまざまな活動が行われてい

ます。
今年度は、このプランに基づく事業の展開を推し進め、これまで以上に地域の自主性・自律性を高めるまちづくりを支援するため「地域魅力発信プランの推進」をテーマに地域の皆さまと意見交換を行います。



◆市長から情報提供 豊かに「生きる」「暮らす」「働く」

人口減少が進む中、地域の活力を維持、向上させていくために、本市の中長期的な展望を踏まえ、「宮崎市地方創生総合戦略」を策定しました。今後は、この戦略に沿って、官民が一体となり、地域の特性やニーズにあった実効性の高い取り組みを推進し、地域経済の持続的な発展を目指していきます。

【5つの重点プロジェクト】

- ①クリエイティブ推進プロジェクト
新たな雇用やビジネスを創出するとともに、多様な働き方や雇用環境の改善を促すことで、人材の定着を図っていく。
- ②IJU(移住)推進プロジェクト
関係機関等の連携による住まいや就業等に関する相談や、移住者のフォローアップ、空き家等の流通を促進する。
- ③フードシティ推進プロジェクト
農業の生産基盤を維持するとともに、販路や交流人口の拡大を図ることで、ブランド力を向上させていく。
- ④観光地域づくり推進プロジェクト
広域的な観光地域づくりを推進するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、新たなファンの獲得に向けて、総合スポーツ戦略都市みやぎきの取組を推進していく。
- ⑤地域コミュニティ活性化プロジェクト
地域課題をビジネスの手法等を用いて解決する中で、地域の多様な主体が公共の担い手になるなど、自主的、かつ持続的に事業を進める。



▲ 宮崎市の現状や課題、現在取り組んでいる施策などについて、市長が説明

● 地域の現状等を共有

赤江地域自治区データ（現住人口：H29.4月現在 自治会加入率：H28.6月現在）

人口：34,964人 自治会加入率：53.6%（市全体56.3%）

【地域の現状・課題】

- 日向灘に面している緑松地区、宮崎ブーゲンビリア空港の周辺では、南海トラフ巨大地震による津波災害が予想されている。また、近年の異常気象による大雨で、八重川の水位上昇による氾濫の危険性が増し、一部地域の住宅地で床上浸水が発生するなど、自然災害への対応に課題がある。
- 自治会加入の減少で地域の安全安心を守る青パト隊の隊員不足や隊員の高齢化などをまねている。それとともに自治会などの各種団体組織の弱体化が懸念される。

◆ フリートーク

- 赤江地域には津波の際の避難場所として、高い建物がないエリアがある。郡司分には市から避難タワーを整備していただいたが、空港周辺や八重川の河口辺りなどの対策を検討してほしい。
- 災害時に使用するためのチェーンソーやジャッキなどの資機材が赤江東中学校に配備されており、昨年は保護者を対象に使い方の訓練を実施した。これを災害の現場で力を発揮するであろう中高生にも広げていきたい。また、防災訓練に中高生を参加させるべく、自治会とPTAの連携を図りたい。
- 避難タワーがあっても、その場所に行けなければ意味がない。日頃から地域の交流を行い、本番を想定した訓練が大事だと思う。
- 日頃からコミュニケーションが取られていると、防災面はもちろん、孤独死の問題からごみ出し等の小さな問題まで、近隣で支えあう状況ができて「安心して暮らせるまち」につながっていく。
- 介護予防教室や高齢者のサロンを開催しているが、高齢者だけにとらわれず、障がい者や子育て世代も一緒に交流できる多世代サロンを開催できるといいと思う。
- 赤江小学校は障がい者支援のモデル校で非常に力を入れており、障がい者に対する接し方がすばらしい。児童が災害訓練等に参加することで自治会の人たちと知り合い、やがて大人になって地域に根付いていくという好循環が生まれるのではないかな。
- 夫婦で寺子屋活動を行い、中学生を教えている。これが広がって、地域の皆さんと展開できるといいなと思っている。



【傍聴者を含め会場全体で意見交換】

- 避難行動要支援者を支援するために市が2年前に作ったマニュアルが、自治会にしっかり周知されていない。
- 市ホームページ内の地域活動を紹介するページにおいて、地域によってはデータが古く更新されていない。
- 平成25年に配布された津波ハザードマップに福祉避難所が掲載されているが、下のほうに小さく「福祉避難所には絶対行かないでください」と書いてある。赤江地域には福祉避難所が2箇所あったが、1箇所は閉鎖。現時点でマップの改訂版を出す予定はないと聞かすが、障がい者が安心して避難できる場所を掲載してほしい。

● 市長から回答、感想

- 赤江地域は津波対策が非常に大事。市が蛸原地区の避難タワー整備や海岸に設置した拡声器の音声距離拡大を行った。また、国土交通省が八重川の堤防の整備を行っている。
- ハード面の整備で全てが解決できるわけではない。自分の命は自分で守ることが前提。支援が必要な人を自治会が把握し、日頃から訓練を行うなど、ソフト面の対応が重要と考える。
- ハザードマップの改訂版を頻繁に作成するのは困難。最新の情報はホームページで確認していただくとともに、自治会を通じてお知らせしていく。
- 先ほど提案していただいた多世代サロンは、ぜひお願いしたいところ。子育て支援の輪が広がるモデル地域になると思う。
- 子どもの一時預かりや送迎などの援助を必要とする人を、地域住民が援助して支え合う「ファミリーサポートセンター」事業がある。高齢者の皆さんには知恵と技があるので、ぜひサポーターをお願いしたい。

～参加者アンケートより～

- ★ 今回のふれあいトークの中からアイデアが生まれた。これからも地域で頑張っていきたい。
- ★ 子どもは未来の宝といわれている。地域の防災訓練に子どもを参加させることは大変良いと思う。

〈お問い合わせ〉

宮崎市 秘書課広報広聴室
TEL 21-1705
FAX 21-1909

宮崎市 赤江地域センター
TEL 51-4724
FAX 55-1120

